

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金…職員の賞与支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち最終事業年度に帰属する額を計上している。

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、最終事業年度末における退職給付債務に基づき、最終事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	最終事業年度 増加額	最終事業年度 減少額	最終事業 年度末残高
基本財産				
基本財産定期預金	8,000,000	0	0	8,000,000
小 計	8,000,000	0	0	8,000,000
特定資産				0
退職給付引当資産	391,000	146,000	0	537,000
事業積立預金	7,000,000	0	0	7,000,000
小 計	7,391,000	146,000	0	7,537,000
合 計	15,391,000	146,000	0	15,537,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	最終事業 年度末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産定期預金	8,000,000	8,000,000	0	0
小 計	8,000,000	8,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	537,000	0	0	537,000
事業積立預金	7,000,000	0	7,000,000	0
小 計	7,537,000	0	7,000,000	537,000
合 計	15,537,000	8,000,000	7,000,000	537,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び最終事業年度末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び最終事業年度末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	最終事業 年度末残高
什 器 備 品	163,200	163,199	1
合 計	163,200	163,199	1